

〈動向紹介〉

科学技術領域における男女共同参画——男女共同参画学協会連絡会

森 義仁

男女共同参画活動の展開

ここ数年、行政、企業、公益団体などの組織内に、男女共同参画実現を目指す委員会が相次いで設立されている。図1は自然科学系の学術団体内における当該委員会の設置比率の年推移である¹。しかしながら、政府による男女共同参画基本計画があるものの、望まれる活動の大きな目標は、一つ組織で達成されるものでなく、各組織の局所的な活動が共同的に行われ、それが社会全体へ波及することが要請される。このような共同的な活動を行う組織体の一つが男女共同参画学協会連絡会²である。

自然科学系委員会の連合

2002年、応用物理学会・日本物理学会・日本化学会等が中心となり、自然科学系の12の学術団体と構成員数29名の男女共同参画学協会連絡会（以下連絡会と称す）が設立された。2012年1月現在、正式加盟45団体、オブザーバー加盟23団体であり、運営に関しては一期を毎年10月からの一年とし、一つないしは複数の学協会が幹事となり、その幹事団体の会員が委員長を担当する。連絡会の活動は運営委員会と各種WGが牽引役となり、これらの活動には登録団体から複数名参加者が加わる。運営事務費は加盟団体が分担している。

男女統計データの収集

連絡会の活動目標設定の基礎は自らを対象とした統計調査であり、主に二つある。その一つは関係学会会員を対象とする大型アンケートである。2003年の第1回大型アンケートでは19291件、2007年の第2回では14110件のデータを収集した。第1回の調査結果は2005年度男女共同参画白書にも掲載された。もう一つは各加盟団体を対象とする女性比率と活動状況の定期的な調査である。図2は2007年の女性比率調査の解析の一つであり³、いくつかの加盟団体の、女性一般会員比率の女性学生会員比率依存を示している。所属学生がその関係分野で職を得ることに関する男女格差を示している。格差が無い場合には図中の実線となり、格差が二倍の場合には破線となり、女性の就職が困難となる。図中上部円中左から細胞生物、分子生物、動物、下部円中左から化学、森林であり、生命科学関係加盟団体に関するデータは総じて実線付近に現れる。このような調査を基礎にして、なされるべき様々な活動目標を大別すると、相互に関係する3つの項目、①数の増加、②制度の創設、③意識の改革となる。

連絡会の対外活動：提言と要望・シンポジウム・夏の学校

連絡会の調査を基礎とする政府への提言や要望活動は、2006年度以降の政府による（i）女性研究者研究活動支援、（ii）RPD制度（出産・育児による研究中断後に円滑に研究現場に復帰できるように支援する特別研究員制度）、（iii）女子中高生理系の進路選択支援事業の開始に対して直接的または間接的に影響を与えた。広く共同的な活動の促進を目的とした毎年1回の公開シンポジウムを実施し、広く情報の発信と共有を行ってきた。また、女性研究者・技術者の数の増加を期待し、理系進路選択支援活動として、連絡会構成員を中心に国立女性教育会館（NWEC）と共同で、2005年より宿泊型的女子中高生に限定した「夏の学校」の事業を開始した⁴。

今後の行方

この10年間で連絡会の規模も約6倍となり、様々な影響を持つ活動が展開されてきた。今、その効果の測定の時期となり、連絡会は現在第3次大型アンケートを実施を準備中であり、その結果が待たれる。

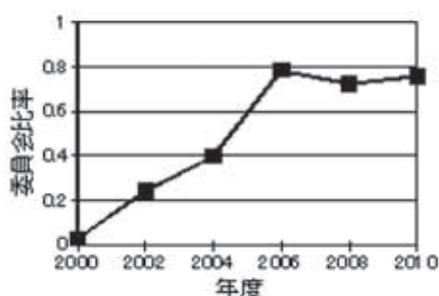


図1 男女共同参画系委員会比率 (100% = 1)

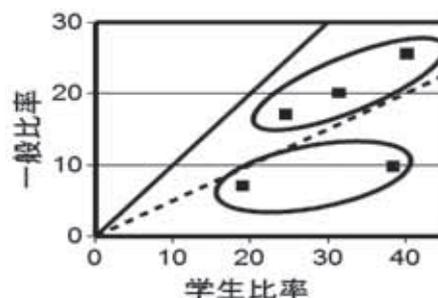


図2 女性の一般比率 (%) と学生比率 (%)

(もり・よしひと／お茶の水女子大学理学部化学科・男女共同参画学協会連絡会運営委員会)

注

- 1 2010年学協会連絡会加盟学会の活動調査 (2010年男女共同参画学協会連絡会)
- 2 <http://annex.jsap.or.jp/renrakukai/>
- 3 「連絡会加盟学協会における女性比率に関する調査」 (2007年男女共同参画学協会連絡会)
- 4 <http://www.nwec.jp/jp/program/invite/2010/page06.html>